

完全な地上デジタル化放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

来年（平成 23 年）7 月 24 日をもってアナログ放送を終了、完全に地上デジタル放送に移行することが予定されている。総務省の調査では、平成 22 年 3 月時点で地デジの世帯普及率が 83.8%となっている。

しかしながら、多くの離島を抱える沖縄県や、山間部の多い岩手県では普及率が 70%未満となっており、ビルの陰などで電波が届きにくい施設の対策は達成率が約 48%となっている。さらに、共同アンテナ改修が必要なマンションなど 210 万施設への対応も約 77%にとどまっている。

地上デジタル化まで 1 年を切り、完全移行までのプロセスが最終段階に入った今、国民生活に直接影響を与える問題だけに、円滑に移行を進めるためには、現在指摘されている諸課題に対して政府を挙げて対応策を打つことが必要である。

一方、現在残存するアナログテレビは推定約 3,500 万台と言われ、これらは来年 7 月の地デジ完全移行で大量の「廃棄物」となることから、不法投棄の懸念も指摘されている。不要テレビの処分に関する対策も検討されるべきである。

地デジへの移行、廃棄物の処分については、いずれも特に自治体の取り組みが不可欠であり、政府は自治体の取り組みをサポートすべきである。

よって、国におかれては、完全地デジ化に向けて移行が円滑に進むよう、以下の取り組みについて必要な予算を確保するとともに、施策を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 離島、山間地域ほか普及率が低い地域に対して地デジ移行の啓発活動を重点的に推進し、デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター、現在全国 51 カ所）の相談窓口をさらにふやすこと。
 - 2 地デジに関する個別相談会を自治体でもきめ細かく実施できるよう、予算措置などの支援策を十分に講じること。
 - 3 地デジに対応していない集合住宅に対するアンテナ設置や施設内配線の支援策の着実な履行と、ビル陰世帯についても確実な移行策を推進すること。
 - 4 大量のアナログテレビが一斉に廃品になるため、懸念されている不法投棄の防止策及び円滑なりサイクル回収を着実に推進すること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

熊 本 県 議 会 議 長 小 杉 直

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
総 務 大 臣	片 山 善 博 様
環 境 大 臣	松 本 龍 様